

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和41年 5月 1日
(第100期) 至昭和41年 10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和42年1月31日提出

会社名 日本カーボン株式会社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd

代表者の
役職氏名 取締役社長 吉 川 彰



本店の所在の場所 東京都中央区西八丁堀2丁目2番地 電話 東京(552) 6111番(代表)

連絡者 経理課長 藤 井 昌 典

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏名 藤 尾 幸 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士藤尾幸雄氏により、第4経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
日本カーボン(株)大阪支店	大阪市北区角田町31(阪急航空ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1~6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2~1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1~3
札幌証券取引所	札幌市南二条西4~12

(本書面の枚数 表紙共 58枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日	6 頁
(2) 会 社 の 目 的	6
(3) 資 本 の 額	6
(4) 株 式	6
(5) 株 式 の 状 況	6
所有者別および所有数別状況	6
地 域 的 分 布 状 況	7
大 株 主	8
(6) 役員の略歴および所有株式	9
(7) 従 業 員 の 状 況	11
イ、当社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与額	11
ロ、労 働 組 合 の 状 況	11

第2 事業の内容と設備状況

(1) 事 業 の 内 容	12
イ、主な製品の用途、生産量とその比較	12
ロ、製 造 工 程 図	13
(2) 設 備 の 状 況	14
イ、各事業場の規模ならびに固定資産帳簿価額	14
ロ、主 要 設 備 の 明 細	15
ハ、主なる設備の新設および拡充計画	16

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力および生産実績	17
イ、設備能力と稼働能力との対比	17
ロ、最 近 の 生 産 実 績	17
ハ、原 材 料 の 状 況	18
ニ、原材料屯当り価額の推移	18
(2) 受注状況および生産計画	18
(3) 販 売 状 況	19
イ、当期間の売上高と前期との比較	19
ロ、販 売 価 額 の 推 移	19

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書	20	頁
1 財 務 諸 表		
(1) 貸 借 対 照 表	21	
(2) 損益および剰余金結合計算書	26	
製造原価明細書	29	
(3) 剰余金処分計算書	30	
(4) 附 属 明 細 表	30	
イ、有 価 証 券 明 細 表	31	
ロ、有 形 固 定 資 産 明 細 表	32	
ハ、関係会社有価証券明細表	33	
ニ、関係会社貸付金明細表	34	
ホ、社 債 明 細 表	34	
ヘ、長期借入金明細表	35	
ト、資 本 金 明 細 表	36	
チ、利益準備金および任意積立金明細表	36	
リ、減価償却費明細表	37	
ヌ、引 当 金 明 細 表	37	
2 資産負債および収支の内容		
I 流 動 資 産	38	
(1) 現 金 お よ び 預 金	38	
(2) 受 取 手 形	38	
イ、受取手形の業種別内訳	38	
ロ、受取手形の期日別内訳	38	
ハ、譲渡手形の期日別内訳	39	
(3) 関係会社受取手形	39	
イ、関係会社受取手形の業種別内訳	39	
ロ、関係会社受取手形の期日別内訳	39	
ハ、関係会社譲渡手形の期日別内訳	40	
(4) 売 掛 金	40	
イ、売掛金の業種別内訳	40	
ロ、売掛金の発生および回収状況	40	
(5) 関係会社売掛金	41	
イ、関係会社売掛金の業種別内訳	41	

	頁
ロ、関係会社売掛金の発生および回収状況	41
(6) 製 品	41
(7) 半 製 品	42
(8) 原 材 料	42
(9) 燃 料	42
(10) 仕 掛 品	43
(11) 貯 蔵 品	43
(12) 前 払 費 用	43
(13) 短 期 貸 付 金	44
(14) 未 収 入 金	44
(15) 従業員に対する短期債権	44
(16) その他の流動資産	44
Ⅱ 固 定 資 産	45
(1) 建 設 仮 勘 定	45
(2) 出 資 金	45
(3) 従業員に対する長期貸付金	45
(4) 従業員生命保険掛金	45
(5) 関係会社に対する敷金	46
(6) そ の 他 の 投 資	46
Ⅲ 繰 延 勘 定	47
(1) 前 払 費 用	47
(2) 社 債 発 行 差 金	47
Ⅳ 流 動 負 債	48
(1) 支 払 手 形	48
イ、内容別内訳	48
ロ、期日別内訳	48
(2) 買 掛 金	48
(3) 短 期 借 入 金	49
(4) 未 払 金	51
(5) 設 備 支 払 手 形	51
(6) 未 払 費 用	51

(7) 前 受 金	51	頁
(8) 預 り 金	51	
(9) その他の流動負債	52	
 V 固 定 負 債	52	
(1) 長 期 未 払 金	52	
(2) 仮受国庫補助金	52	
(3) 預 り 保 証 金	52	
 VI 損 益 の 内 容	53	
営 業 外 収 益	53	
(1) 受取利息割引料	53	
(2) 受取配当金	53	
(3) 受取賃貸料	53	
(4) 雑 収 入	53	
営 業 外 費 用	53	
(1) 支 払 利 息	53	
(2) 支 払 割 引 料	54	
(3) 社 債 利 息	54	
(4) 雑 支 出	54	
 3 そ の 他	55	
(1) 金 繰 の 状 況	55	
イ、最近の金繰実績	55	
ロ、今後の資金計画	56	

＝ 目 次 了 ＝

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正4年12月28日(成立年月日 大正4年12月20日)

(2) 会 社 の 目 的

1. 電極電刷子その他各種炭素製品の製造ならびに販売
2. 前号に関連する諸般の事業
3. 前各号の事業に直接または間接に必要なまたは有利の事業

(3) 資 本 の 額 1,639,090,500円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
120,000,000株	32,781,810株

発行済株式	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名・額面式	普通株	32,781,810株	50円	東京、大阪、名古屋 札幌	市場 第一部

(5) 株 式 の 状 況

昭和41年10月31日現在

所有者別および所有数別状況

平均一人当たり持株数 3,013株

所有者別	区 分	政府および 公共団体	金 融 機 関	証 券 業 者	その他の法人	外 国 人	そ の 他	合 計	
	株 主 数	人 0	人 30	人 57	人 48	人 6	人 10,737	人 10878	
	所有株式数 (イ)	株 0	株 10,941,441	株 1,241,111	株 4,378,938	株 6,970	株 16,213,300	株 32,781,810	
	発行済株式総 数に対する(イ) の割合	% 0	% 33.38	% 3.78	% 13.36	% 0.02	% 49.46	% 100	

所有者数別	区 分	株 100,000 以上	株 50,000 以上	株 10,000 以上	株 5,000 以上	株 1,000 以上	株 500 以上	株 100 以上	株 100 未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 30	人 11	人 141	人 476	人 5,779	人 1,771	人 931	人 1,739	人 10878
	所有株式数(ハ)	株 16,484,287	株 839,370	株 1,903,563	株 2,757,943	株 9,305,604	株 1,168,226	株 256,864	株 65,953	株 32,781,810
	株主総数に対 する(ロ)の割合	% 0.27	% 0.10	% 1.30	% 4.37	% 53.13	% 16.28	% 8.56	% 15.99	% 100
	発行済株式総 数に対する(ハ) の割合	% 50.29	% 2.56	% 5.81	% 8.41	% 28.39	% 3.56	% 0.78	% 0.20	% 100

※ 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式(835,000株)を含む。

地 域 的 分 布 状 況

都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	157 ^人	1.44%	550,650 ^株	1.68%	京都	282 ^人	2.59%	638,445 ^株	1.95%
青森	12	0.11	13,593	0.04	奈良	114	1.05	20,771	0.63
岩手	19	0.18	17,307	0.05	和歌山	182	1.67	338,196	1.03
宮城	26	0.24	21,570	0.07	大阪	1,314	12.08	4,593,945	14.01
秋田	7	0.07	3,181	0.01	兵庫	677	6.22	999,484	3.05
山形	42	0.39	48,938	0.15	鳥取	23	0.21	18,265	0.06
福島	55	0.51	71,381	0.22	島根	18	0.17	13,839	0.04
茨城	106	0.97	197,162	0.60	岡山	247	2.27	266,213	0.81
栃木	119	1.09	102,917	0.31	広島	387	3.56	775,003	2.36
群馬	192	1.77	275,811	0.84	山口	146	1.34	150,423	0.46
埼玉	366	3.36	734,797	2.24	徳島	121	1.11	172,905	0.53
千葉	211	1.94	257,196	0.78	香川	119	1.09	111,808	0.34
東京	2,216	20.37	14,752,291	45.00	愛媛	83	0.76	122,983	0.38
神奈川	683	6.28	289,406	8.83	高知	31	0.28	22,715	0.07
新潟	241	2.22	270,342	0.82	福岡	216	1.99	330,918	1.01
富山	493	4.53	585,355	1.79	佐賀	30	0.28	30,051	0.09
石川	62	0.57	61,425	0.19	長崎	39	0.36	35,319	0.11
福井	62	0.57	48,841	0.15	熊本	31	0.28	27,840	0.08
山梨	91	0.84	119,778	0.37	大分	34	0.31	29,318	0.09
長野	168	1.54	182,687	0.56	宮崎	8	0.07	9,736	0.03
岐阜	125	1.15	186,757	0.57	鹿児島	10	0.09	5,654	0.02
静岡	284	2.61	1,187,102	3.62	外国	5	0.05	6,968	0.02
愛知	724	6.66	976,859	2.98					
三重	174	1.60	187,199	0.57					
滋賀	126	1.16	126,857	0.39	合計	10,878	100	32,781,810	100

大 株 主

氏 名 また は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1-6-6	記 名 式 株 額面普通株 3,120,827	9.52 %
東京芝浦電気株式会社	神奈川県川崎市堀川町 7 2	" 1,229,317	3.75
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4 - 7	" 1,200,000	3.66
日 本 証 券 保 有 組 合	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 1 6	" 835,000	2.56
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋 3 - 4 - 5	" 834,500	2.55
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈 2 - 1 0 3	" 796,597	2.43
株式会社 静 岡 銀 行	静岡市呉服町 1 - 1 0	" 752,341	2.29
株式会社 日 立 製 作 所	東京都千代田区丸の内 1 - 4	" 666,563	2.03
株式会社 横 浜 銀 行	横浜市中区本町 5 - 4 7	" 590,072	1.81
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町 6 1	" 575,319	1.75
計	10名	10,600,536	32.35

備	定款規定の新株 引受権の内容	当会社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額をもって 新株を引受ける権利を有する。 但し、その一部について取締役会の決議により公募することが出来る。 なお引受のない株式は取締役会の決議により処置することが出来る。									
	決 算 期	4月30日		10月31日		定時株主総会		毎決算期から2月以内とする			
	株主名簿閉鎖の始期	5月 1日		11月 1日		基 準 日					
	株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・ 100株券・500株券・1,000株券・ 10,000株券・100株未満券				株券に関する 手 数 料		名義書換 無料			
								新券交付 1枚につき 20円			
	株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社証券代行部 同 取 次 所 安田信託銀行株式会社全国各支店									
考	株主に対する特典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名					
						東京都内で発行される日本経済新聞					
	本事業年度における 月別最高最低株価	銘 柄		41年5月	41年6月	41年7月	41年8月	41年9月	41年10月		
		日本カーボン 株式会社株式	最 高	82円	92円	92円	86円	79円	79円		
	最 低		73円	70円	81円	78円	73円	71円			
最近3事業年度の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額		
	第 98 期	40年 10月 31日	円 銭 1.75	第 99 期	41年 4月 30日	円 銭 1.75	第 100 期	41年 10月 31日	円 銭 1.75		

【注】 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和42年1月31日現在

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
取締役社長	吉 川 彰 (明治35年2月18日生) [住所隠蔽]	大正12年3月明治大学商科専門部卒、同年11月当社入社、昭和17年12月取締役に就任、昭和18年6月常務取締役に就任、昭和23年7月専務取締役に就任、昭和28年6月取締役副社長に就任、昭和37年6月取締役社長に就任	記 名 式 額面普通株 400,000株
専務取締役 (本社業務総括 兼長期経営計 画本部長)	垣 添 秋 三 (明治39年11月20日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月東京商科大学商学専門部卒、同年5月(株)安田銀行(株)富士銀行の前身)入社、昭和30年10月同行経理部長、昭和33年5月同行取締役、昭和37年5月同行退社、当社入社、同年6月常務取締役に就任、昭和38年6月専務取締役に就任、昭和38年9月本社業務総括、昭和41年1月長期経営計画本部長を兼任	" 10,000株
常務取締役 (第一事業部長)	池 沢 章 (明治40年3月10日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月横浜高等商業学校卒、同年5月当社入社、大阪営業所長、山梨工場長、総務部長等を歴任、昭和23年8月取締役に就任、昭和29年12月常務取締役に就任、昭和37年12月第一事業部長	" 27,622株
常務取締役 (第二事業部長)	石 川 敏 功 (大正8年2月21日生) [住所隠蔽]	昭和17年9月東京工業大学電気化学科卒、工学博士、昭和23年1月(株)横浜産業科学研究所長、昭和26年6月日本化学食品(株)常務取締役、昭和27年4月(株)鉄興社入社、昭和28年5月同社退社、当社入社、同年6月取締役に就任、昭和33年1月横浜工場長、昭和38年9月企画管理室長、昭和39年6月常務取締役に就任、同年7月企画部長、昭和40年7月企画研究担当兼企画部長、昭和41年1月第二事業部長	" 266,000株
取 締 役 (第一事業部副部長)	戸 田 文 雄 (明治43年3月6日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月東京工業大学薬業科卒、同年4月当社入社、昭和21年7月富山工場長、昭和29年3月山梨工場長、昭和38年9月開発部長、昭和39年6月取締役に就任、同年7月研究開発部長、昭和41年7月第一事業部副部長	" 5,000株
取 締 役 (経理部長)	箕 輪 忠 夫 (大正11年12月22日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月横浜高等商業学校卒、同年4月浅野セメント(株)(日本セメント(株)の前身)入社、昭和11年3月同社退社、昭和17年9月当社入社、昭和26年9月会計課長、昭和34年7月経理部次長、昭和36年10月経理部長、昭和39年6月取締役に就任	" 10,000株
取 締 役 (富山工場長)	井 上 良 彦 (大正2年10月3日生) [住所隠蔽]	昭和15年3月京都帝国大学工業化学科卒、同年4月当社入社、昭和24年10月生産部開発課長、昭和36年4月技術部次長、昭和37年4月技術部長、昭和39年6月取締役に就任、同年7月第二事業部生産部長、昭和41年1月富山工場長	" 5,000株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
取締役 (企画部長)	坂 本 一 敏 (明治45年6月12日生) [住所隠蔽]	昭和13年3月東京帝国大学経済学部卒、同年3月株野村銀行入社、昭和15年9月同行退社、当社入社、昭和25年8月京都工場長、昭和35年8月総務部次長、昭和36年10月営業部長、昭和38年5月大阪支店長、昭和39年7月総務部長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月企画部長	記 名 式 額面普通株 5,024株
取締役 (総務部長)	松 原 広 (大正3年11月13日生) [住所隠蔽]	昭和12年3月京都帝国大学経済学部卒、同年4月株計二銀行入社、昭和18年7月(株)北陸銀行合併により移籍、同年10月同行退社、当社入社、爾後、横浜工場事務課長、労務部労務課長等を歴任、昭和34年7月労務部次長、昭和37年4月労務部長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月総務部長	" 1,000株
取締役 (横浜工場長)	西 名 糺 夫 (明治45年7月15日生) [住所隠蔽]	昭和12年3月京都帝国大学工業化学科卒、同年4月三井鉱山(株)入社、昭和15年6月同社退社、昭和18年9月陸軍燃料廠勤務を経て、昭和22年10月内地帰還、昭和23年7月当社入社、昭和33年富山工場製造課長、昭和36年4月富山工場次長、昭和37年7月富山工場長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月横浜工場長	" 5,000株
取締役 (労務部長)	高 林 光 男 (大正1年11月2日生) [住所隠蔽]	昭和12年3月早稲田大学商学部卒、昭和16年1月(株)脚製所入社、昭和19年8月同社退社、当社入社、昭和35年1月営業部次長、昭和37年12月第2事業部営業部長、昭和38年9月横浜工場長、昭和41年1月労務部長、同年6月取締役に就任	" 1,050株
取締役 (第二事業部副部長)	福 山 正 男 (明治44年7月28日生) [住所隠蔽]	昭和17年9月横浜専門学校法学科卒、同年10月当社入社、昭和36年11月製造部次長、昭和37年1月第一営業部次長、同年12月第一事業部管理部長、昭和38年9月第二事業部営業部長、昭和41年6月取締役に就任、同年7月第二事業部副部長	" 2,000株
常任監査役	角 田 真 一 (明治42年1月20日生) [住所隠蔽]	昭和5年3月横浜高等商業学校卒、昭和6年12月昭和生命(株)入社、昭和14年8月同社退社、昭和16年5月当社入社、昭和28年12月管理室長、爾後経理部長、製造部長、第二事業部管理部長等を歴任、昭和38年12月常任監査役に就任	" 5,500株
常任監査役	及 川 幸 太 郎 (明治45年3月23日生) [住所隠蔽]	昭和7年3月横浜高等商業学校卒、同年4月神戸海上保険(株)入社、昭和18年10月同社退社、当社入社、爾後、総務部監査課長、経理課長、横浜工場次長、管理室次長、総務部次長、等を歴任、昭和37年4月総務部長、昭和38年9月第1事業部管理部長、昭和39年7月、第1事業部生産部長、昭和40年6月常任監査役に就任	" 5,000株
	計 14 名		76,646株

(7) 従業員 の 状 況

イ、当社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与額

職 種 別 性 別	社 員 A				社 員 B				合 計
	人 数	平均年齢	平均勤続年数	平均月額給与	人 数	平均年齢	平均勤続年数	平均月額給与	
男	840	35.10	10.7	41,052	292	34.6	9.9	52,028	1,132
女	29	42.5	15.0	32,672	104	25.7	5.6	24,831	133
計	869	36.1	10.9	40,773	396	32.2	8.7	44,885	1,265

- 〔注〕 1. 平均月額給与は昭和41年10月分の実績による。(時間外手当を含む税込額である)
2. 従業員数には臨時員および嘱託を含まない。

ロ、労働組合 の 状 況

- 当社の労働組合は単一組合で、合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。
組合員数は1,186名である。(昭和41年10月31日現在、組合員数には臨時員を含んでいる。)
- 特記すべき事項
組合から6月10日夏期一時金の要求があり、交渉の結果6月30日妥結した。

第2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造ならびに販売である。

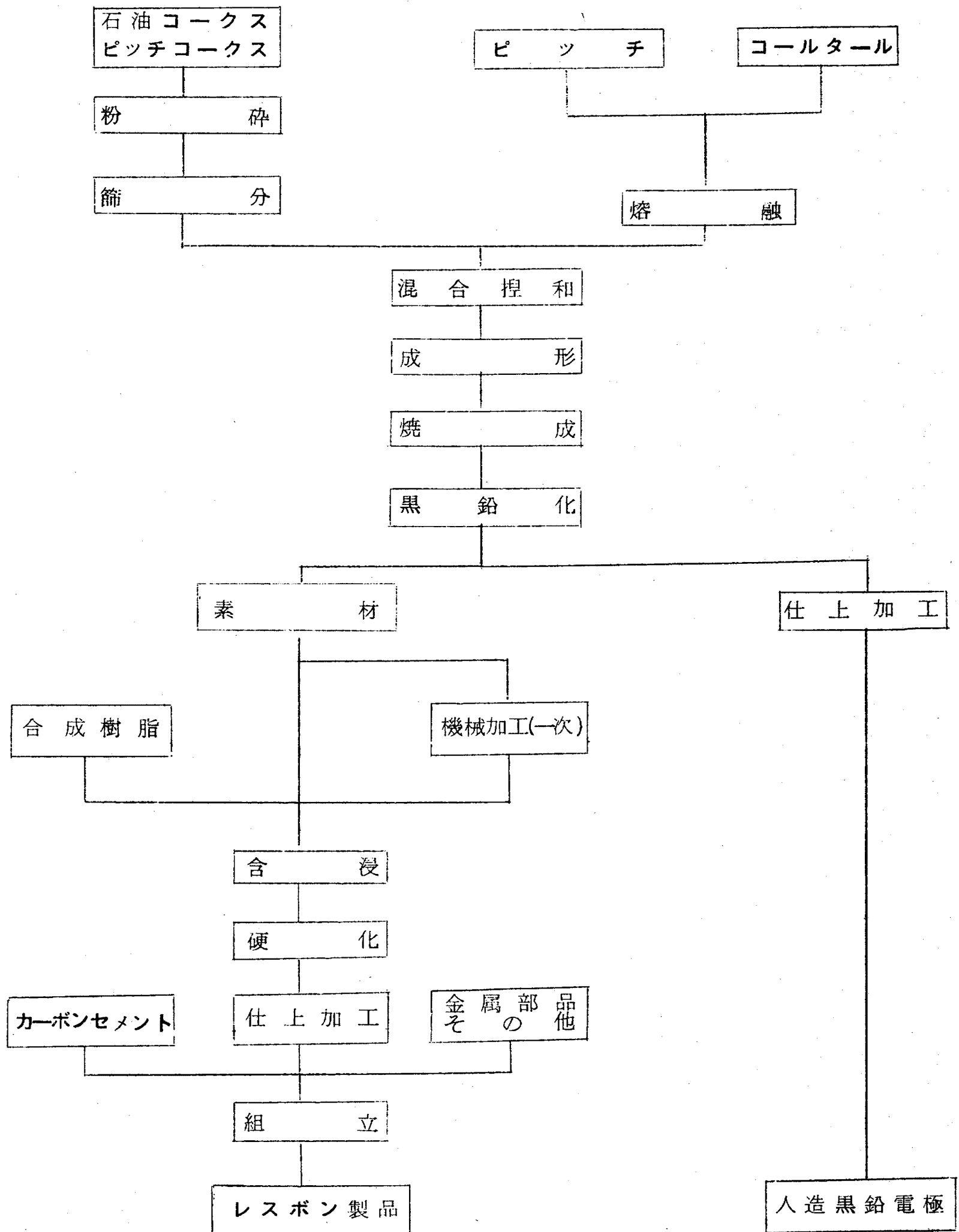
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、鋳造工業用人造黒鉛電解板、電動機発電機用電刷子、電車用炭素摺板、カーボンパッキングおよびシール材、レスボン（不透過炭素製品）、カーボロン（黒鉛繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、炉床内張用カーボンブロック、原子炉用高純度黒鉛、その他炭素製品一式である。

イ、主な製品の用途、生産量とその比較

製 品 名	用 途	生 産 実 績 (自昭和41年 5月 至昭和41年10月)		
		数 量	金 額	構 成 比
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用 その他 高級弧光電気炉用	屯 12,566	千円 2,024,222	% 65.6
電 解 板	電解ソーダ用陽極	1,193	289,041	9.3
カ ー ボ ン ブ ロ ッ ク	熔鉱炉、合金鉄および 熔成燐肥電炉ライニング用	215	18,796	0.6
レ ス ボ ン (不透過炭素製品)	塩酸合成、化繊工業蒸発装置、硫酸工 業および一般浸蝕性薬品処理用化学工 業装置構造材料	—	295,186	9.6
電 刷 子 お よ び 炭 素 摺 板	直流・交流各種発電機、電動機、回転 変流機用、電車電動機用、電気機関車 および各種電車パンタグラフ用	—	100,358	3.3
高純度黒鉛製品 カ ー ボ ロ ン カ ー ベ ス ト その他特殊炭素製品	原子炉用カーボン、トランジスター用 治具、真空管用アノード、断熱材、濾 過吸着材、パッキング、その他	—	357,316	11.6
計		—	3,084,919	100

〔注〕 金額は販売価額により算出した。なお、構成比は金額により算出した。

ロ、製造工程図



(2) 設 備 の 状 況

1、各事業場の規模ならびに固定資産帳簿価額

事業所別		土 地		建物・建物附属設備		構築物	炉	機械装置	建設 仮勘定	その他	計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額							
生産設備	横浜工場	㎡ (2,576) 72,993	千円 86,650	㎡ (152) 25,850	千円 30,597.6	千円 10,872	千円 20,811	千円 247,594	千円 3,225	千円 25,872	千円 701,000	人 337
	富山工場	206,886	15,478	589.08	641,160	65,331	171,803	745,668	129	18,785	1,658,354	504
	山梨工場	(17,405) 32,890	2,200	12,424	60,994	8,525	23,721	7,666.1	10,052	6,877	189,030	192
	大阪工場	1,052	1,813	631	5,642	169	—	4,246	—	365	12,235	21
	小 計	(19,981) 313,821	106,141	(152) 97,813	1,013,772	84,897	216,335	1,074,169	13,406	51,899	2,560,619	1,054
営業設備	本 社 事 務 所	(1,387) 330,615	214,738	(1,719) 9,124	165,204	3,867	—	—	55,908	14,711	45,642.8	170
	大阪支店	(172) 172	—	(172) 271	521	—	—	—	—	1,731	2252	20
	九 州 出張所	165	434	(81) 132	532	—	—	—	—	217	1,183	5
	名古屋 出張所	129	513	(63) 63	636	—	—	—	—	457	1,606	6
	富 山 出張所	139	431	(60) 125	264	—	—	—	—	430	1,125	6
	広 島 出張所	—	—	(46) 46	—	—	—	—	—	164	164	4
	小 計	(1,559) 331,220	218,116	(2,141) 9,761	167,157	3,867	—	—	55,908	17,710	462,758	211
合 計		(21,540) 645,041	324,257	(2,293) 107,574	1,180,929	88,764	216,335	1,074,169	69,314	69,609	3,023,377	1,265

【注】 1 面積欄（ ）内記の数字は総面積のうち借用分を示す。

2 本社事務所の土地・建物・建物附属設備・構築物の欄には関係会社への賃貸資産が含まれている。

ロ、主要設備の明細

工 程	機 械 名	横 浜 工 場	富 山 工 場	山 梨 工 場	大 阪 工 場
粉 碎 篩 分	粉 碎 機	(4) 15 台	11 台	10 台	—
	篩 分 設 備	3 系列	(1) 5 系列	—	—
	篩 機	(4) 9 台	—	2 台	—
	貯 蔵 設 備	2 系列	8 系列	—	—
混 合 捏 和	バインダー調整装置	1 系列	1 系列	—	—
	バインダー釜	(1) 2 基	—	2 基	—
	混 捏 機	(3) 18 基	23 基	7 基	—
成 形	成 形 機	(1) 15 基	4 基	4 基	—
焼 成	単 独 式 焼 成 炉	19 基	19 基	13 基	—
	連 続 式 焼 成 炉	—	5 基	—	—
	連 続 式 焼 結 炉	1 基	—	—	—
黒 鉛 化	黒 鉛 化 炉	(1) 5 基	48 基	17 基	—
	刷 子 黒 鉛 化 炉	(1) 3 基	—	—	—
	N T U 黒 鉛 化 炉	3 基	—	—	—
	高 純 度 処 理 炉	(1) 2 基	—	—	—
	炉 用 変 圧 器	19 基	14 基	7 基	—
加 工	旋 盤	(1) 33 台	(1) 33 台	(2) 5 台	6 台
	グ ラ イ ン ダ ー	24 台	19 台	—	—
	ボ ー ル 盤	14 台	1 台	11 台	11 台
	セ ー バ ー	3 台	—	—	—
	フ ラ イ ス 盤	4 台	1 台	4 台	—
	プ レ ー ナ ー	2 台	4 台	2 台	—
	ラ デ ャ ル ボ ー ル 盤	4 台	—	—	—
	バ イ プ ク リ ー ナ ー	4 台	—	—	—
	高 速 研 磨 機	—	2 台	—	—
	切 断 機	5 台	—	2 台	—
	鋸 盤	3 台	—	2 台	—
	そ の 他 加 工 機	6 台	—	—	37 台
含 浸	含 浸 槽	14 基	—	—	—
	乾 燥 炉	5 基	—	—	—
	硬 化 槽	11 基	—	—	—
	樹 脂 製 造 設 備	2 式	—	—	—

【注】 () 内記の数字は未稼働分である。

ハ、主なる設備の新設および拡充計画

工場別	予算	工期	内容	必要性	完成後の 増加能力 (1事業年度)	資金 調達方法
富山工場	千円 62,000	41/11~42/4	加工設備	増産	360t	借入金
"	33,160	41/11~42/4	黒鉛化加工設備	合理化	—	"
山梨工場	69,500	41/11~42/6	製粉・成形・焼成設備	増産	360t	"
"	6,319	41/11~42/4	含浸設備他	合理化	—	"
横浜工場	27,100	41/11~42/4	成形・焼成設備	増産	230t	"
"	26,456	"	小物設備他	合理化	—	"
"	18,041	"	試験研究設備	新製品開発	—	"
大阪工場他	19,204	41/11~42/4	小物加工設備	合理化	—	"
			福利厚生施設他	福利厚生他		
滋賀関係	400,000	42/1~43/3	黒鉛化加工設備	増産	2,400t	"
	6,650	41/12~42/3	埋立工事他	土地造成他	—	"
計	668,430					

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力および生産実績

イ、設備能力と稼働能力との対比

最近2期における設備能力および稼働能力の推移は次の通りである。

期 別	品 種 別	設 備 能 力		稼 動 能 力	
		月 産	6ヶ月(1事業年度)	月 産	6ヶ月(1事業年度)
昭和41年 上 期 (99期)	人 造 黒 鉛 電 極	2,130 ^屯	12,780 ^屯	2,040 ^屯	12,240 ^屯
	電 解 板	250	1,500	240	1,440
	レ ス ボ ン	54,000 ^{千円}	324,000 ^{千円}	50,000 ^{千円}	300,000 ^{千円}
	電刷子、高純度カーボン その他 特殊炭素製品	153,030	918,180	125,710	754,260
昭和41年 下 期 (100期)	人 造 黒 鉛 電 極	2,230 ^屯	13,380 ^屯	2,120 ^屯	12,720 ^屯
	電 解 板	250	1,500	240	1,440
	レ ス ボ ン	54,000 ^{千円}	324,000 ^{千円}	50,000 ^{千円}	300,000 ^{千円}
	電刷子、高純度カーボン その他 特殊炭素製品	152,300	913,800	124,800	748,800

- [注] 1. 設備能力は人員資材および経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ヶ月を25日・1日を8時間として推定されたものである。(但し各種の炉は1日24時間1ヶ月連続稼働とする。)
2. 稼働能力は人員資材および経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。
3. 金額表示は販売価額により算出した。

ロ、最近の生産実績

期 別	品 種 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン	電刷子、高純度 カーボン、その 他特殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和41年 上 期 (99期)	合 計	11,386 ^屯	1,783,076 ^{千円}	866 ^屯	220,955 ^{千円}	218,852 ^{千円}	391,009 ^{千円}	2,613,892 ^{千円}
	月平均	1,898	297,179	144	36,826	36,475	65,168	435,648
	操業度	93.0%		60.0%		73.0%	51.8%	78.0%
昭和41年 下 期 (100期)	合 計	12566 ^屯	2,024,222 ^{千円}	1,193 ^屯	289,041 ^{千円}	295,186 ^{千円}	476,470 ^{千円}	3,084,919 ^{千円}
	月平均	2,094	337,370	199	48,173	49,198	79,412	514,153
	操業度	98.8%		82.9%		98.4%	63.6%	89.6%

- [注] 1. 金額は販売価額により算出した。
2. 製品の大部分は自家製造しているが、電極・電解板・レスボンおよびその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し6.0%である。
3. この外に半製品原材料出荷高94,236千円がある。

ハ、原材料の状況

期 間	区 別	品 種	石 油 コークス	ピ ッ チ コークス	黒 鉛	ピ ッ チ	タ ー ル	電 力
昭和41年 下期 (100期)	繰 越		2,934 屯	107 屯	163 屯	599 屯	58 屯	千KWH —
	入 手		1,398.7	1,001	246	5,895	374	—
	消 費		1,278.5	1,011	267	5,683	414	9,358.8
	残 高		4,136	97	142	811	18	—

ニ、原材料屯当り価額の推移

月 別	品 種 別	石 油 コークス	ピ ッ チ コークス	黒 鉛	ピ ッ チ	タ ー ル
昭和41年 5月		21,698 円	26,865 円	— 円	11,499 円	13,789 円
" 6月		21,877	26,652	—	11,738	13,871
" 7月		22,282	26,667	9,450	11,537	13,812
" 8月		22,946	26,353	9,450	11,605	13,572
" 9月		21,971	26,629	—	11,550	13,812
" 10月		22,482	26,196	—	11,659	13,746

(2) 受注状況および生産計画

当社の製品中レスポンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高はおよそ同月の販売高に相当している。

〔生産計画〕

製 品 別 月 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ポ ン	電 刷 子、高純度 カーボン、その 他特殊炭素製品	合 計
	数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和41年11月	2,282 屯	355,659 千円	231 屯	51,505 千円	74,719 千円	110,741 千円	592,624 千円
" 12月	1,785	287,032	297	61,896	46,321	120,310	515,559
昭和42年1月	2,044	314,833	279	63,472	31,100	114,608	524,013
" 2月	1,957	304,016	177	41,901	23,448	104,194	473,559
" 3月	2,071	325,833	207	50,449	82,078	121,065	579,425
" 4月	1,938	310,179	257	62,571	42,829	115,151	530,730
合 計	12,077	1,897,552	1,448	331,794	300,495	686,069	3,215,910
月 平 均	2,013	316,259	241	55,299	50,083	114,344	535,985

〔注〕 金額は販売価額により算出した。

(3) 販 売 状 況

イ、当期間の売上高と前期との比較

期 別	製 品 別 区 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン	電 刷 子、高 純 度 カーボン、その 他特殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和 41 年 上 期	内 需	5,574 屯	927,814 千円	738 屯	192,785 千円	131,481 千円	578,742 千円	1,830,822 千円
	外 需	5,422	794,518	116	248,52	73,233	1,165	893,768
	計	10,996	1,722,332	854	217,637	204,714	579,907	2,724,590
	(99期) 売上高に 対する比		63.2 %		8.0 %	7.5 %	21.3 %	100 %
昭和 41 年 下 期	内 需	6,639 屯	1,117,256 千円	829 屯	215,333 千円	198,794 千円	621,304 千円	2,152,687 千円
	外 需	5,562	848,384	333	64,521	85,105	14,274	1,012,284
	計	12,201	1,965,640	1,162	279,854	283,899	635,578	3,164,971
	(100期) 売上高に 対する比		62.1 %		8.8 %	9.0 %	20.1 %	100 %

【注】

1. 総売上高にて示す。

(総売上高に含まれている売上値引および戻り高

41 年上期

41 年下期

11,393 千円

21,164 千円)

2. 総売上高には半製品等の売上を含む。

ロ、販売価額の推移

最近の主な製品の販売平均価額 (屯当り)

月 別	製 品 別	人 造 黒 鉛 電 極	電 解 板
昭和 41 年 5 月		162,572 円	255,160 円
" 6 月		159,718	240,486
" 7 月		160,962	252,801
" 8 月		161,129	226,184
" 9 月		161,453	260,047
" 10 月		161,541	228,803

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日 本 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 吉 川 彰 殿

作 成 日 昭和42年1月11日

事務所所在地 神奈川県横須賀市米が浜通2丁目16番地

事務所名 公認会計士 藤 尾 会 計 事 務 所

公認会計士

藤 尾 幸 雄

藤 尾 幸 雄

電話 横須賀 22局 0068番

私は証券取引法第193条の2に基く監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本カーボン株式会社の昭和41年5月1日から昭和41年10月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続および私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、下記事項を除いては、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会社は前期まで賞与に対する引当金を計上していなかったが、当期から税法の限度額に従い、賞与引当金を設定することに改めた。この変更は妥当なものである。

以上を総合して上記の財務諸表は昭和41年10月31日現在の財政状態および同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間に利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目	第 9 9 期 (昭和41年4月30日現在)				第 1 0 0 期 (昭和41年10月31日現在)				増 △ 減
	内	訳	合 計	構成比	内	訳	合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産									
1.現金および預金		1,236,977				1,185,855			△ 51,122
2.受 取 手 形	※1	1,284,847			※1	1,440,710			155,863
3.関係会社受取手形		87,268				121,998			34,730
4.売 掛 金		792,075				937,069			144,994
5.関係会社売掛金		95,106				119,015			23,909
6.有 価 証 券	※2	214,627			※2	239,830			25,203
7.製 品		227,938				248,680			20,742
8.半 製 品		632,560				501,447			△131,113
9.原 材 料		113,366				134,769			21,403
10.燃 料		1,865				1,514			△ 351
11.仕 掛 品		279,741				314,549			34,808
12.貯 蔵 品		101,040				101,675			635
13.前 払 費 用		59,196				62,408			3,212
14.短 期 貸 付 金		17,567				21,786			4,219
15.未 収 入 金		19,822				28,712			8,890
16.従業員に対する短期債権		17,426				17,731			305
17.その他の流動資産		425,400				131,118			△ 29,422
流動資産合計			5,223,961				5,490,866		266,905
同上貸倒引当金			87,225				91,225		4,000
差引流動資産合計			5,136,736	56.3			5,399,641	58.0	262,905
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産									
1.建物・建物附属設備	1,536,395				1,592,709				
減価償却引当金	372,570	1,163,825			411,780	1,180,929			17,104
2.構 築 物	140,045				142,749				
減価償却引当金	49,963	90,082			53,985	88,764			△ 1,318
3.炉	811,521				810,429				
減価償却引当金	57,491	236,611			594,094	216,335			△ 20,276
4.機 械 装 置	2,635,347				2,677,501				
減価償却引当金	1,515,616	1,119,731			1,603,332	1,074,169			△ 45,562
5.車 輛 運 搬 具	18,098				18,305				
減価償却引当金	11,281	6,817			121,400	6,165			△ 652
6.工 具 器 具 備 品	176,427				182,747				
減価償却引当金	113,115	63,312			119,303	63,444			132
7.土 地		322,642				324,257			1,615
8.建 設 仮 勘 定		77,877				69,314			△ 8,563
有形固定資産合計	※3	3,080,897			※3	3,023,377			△ 57,520

科 目	第 9 9 期 (昭和41年4月30日現在)				第100期 (昭和41年10月31日現在)				増 △ 減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(2) 投 資									
1.投資有価証券	※4	71,721			※4	71,692			△ 29
2.関係会社株式		346,947				348,847			1,900
3.出 資 金		2,520				2,520			—
4.従業員に対する長期貸付金		28,098				39,666			11,568
5.関係会社に対する長期貸付金		10,673				69,167			△ 37,566
6.従業員生命保険掛金		9,658				10,323			6,476
7.関係会社に対する敷金		17,678				17,678			—
8.その他の投資		67,383				67,649			266
投資合計		896,949				879,564			△ 17,385
固定資産合計			3,977,846	43.6			3,902,941	41.9	△ 74,905
Ⅲ 繰延勘定									
1.前払費用		5,603				5,312			△ 291
2.社債発行差金		1,500				1,000			△ 500
3.試験研究費		2,849				—			△ 2,849
繰延勘定合計			9,952	0.1			6,312	0.1	△ 3,640
資産合計			9,124,534	100			9,308,894	100	184,360

負債資本の部

科 目	第 9 9 期 (昭和41年4月30日現在)				第100期 (昭和41年10月31日現在)				増 △ 減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
〔負債の部〕									
I 流動負債									
1.支払手形		339,164				259,036			△ 80,128
2.買掛金		476,308				464,443			△ 11,865
3.短期借入金(一部担保付)		2,799,200				2,875,086			75,886
4.1年以内に償還する社債		22,400				100,400			78,000
5.未払金		67,348				57,756			△ 9,592
6.設備支払手形		96,073				74,064			△ 22,009
7.未払費用		14,919				11,917			△ 3,002
8.前受金		110,789				146,234			35,445
9.預り金		4,427				11,553			7,126
10.納税引当金		58,000				100,000			42,000
11.賞与引当金		—			※5	50,000			50,000
12.代替資産特別勘定		39,467				—			△ 39,467
13.その他の流動負債		145,69				14,683			114
流動負債合計			4,042,664	44.3			4,165,172	44.7	122,508

科 目	第99期（昭和41年4月30日現在）				第100期（昭和41年10月31日現在）				増 △ 減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
Ⅱ 固 定 負 債									
1.社 債		185,200				96,000			△ 89,200
2.長 期 借 入 金 （一部を除き担保付）		1,400,700				1,415,814			15,114
3.退 職 手 当 引 当 金		286,516				311,432			24,916
4.長 期 未 払 金		106,557				101,518			△ 5,039
5.仮 受 国 庫 補 助 金		1,200				800			△ 400
6.預 り 保 証 金		27,144				25,741			△ 1,403
固定負債合計			2,007,317	22.0			1,951,305	21.0	△ 56,012
Ⅲ 特 定 引 当 金									
1.価 格 変 動 準 備 金		75,000				78,000			3,000
2.特 別 償 却 引 当 金		108,516				141,770			33,254
3.海 外 市 場 開 拓 準 備 金		24,217				34,034			9,817
4.海 外 投 資 損 失 準 備 金		1,360				1,360			—
5.圧 縮 記 帳 引 当 金		101,258				131,698			30,440
引 当 金 合 計			310,351	3.4			386,862	4.2	76,511
負 債 合 計			6,360,332	69.7			6,503,339	69.9	143,007
[資本の部]									
Ⅰ 資 本 金			1,639,091	18.0			1,639,091	17.6	—
（ 授 権 株 数 ）		(120,000,000株)				(120,000,000株)			
（ 発 行 済 株 式 数 ）		(327,818,10株)				(327,818,10株)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金									
1.資 本 準 備 金			245,424	2.7			245,424	2.6	—
Ⅲ 利 益 剰 余 金									
1.利 益 準 備 金		193,000				199,000			6,000
2.任 意 積 立 金									
別 途 積 立 金	541,000				551,000				
退 職 手 当 基 金	33,000	57,400			430,00	594,000			20,000
3.法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		112,687				128,040			15,353
利 益 剰 余 金 合 計			879,687	9.6			921,040	9.9	41,353
資 本 合 計			2,764,202	30.3			2,805,555	30.1	41,353
負 債 資 本 合 計			9,124,534	100			9,308,894	100	184,360

〔脚注〕

〔第99期〕

〔第100期〕

(昭和41年4月30日)

(昭和41年10月31日)

千円

千円

(1) ※1. 1. この内、借入金の担保に供している受取手形

1,282,449

1,419,790

ロ. この他、受取手形割引高

116,069

—

譲渡手形

66,390

178,190

※2. 1. この内、下記は借入金の担保に供している。

住友生命保険(相) 借入金

(36,000)
68,000(21,000)
56,000

関東電化工業(株) 株式 330,000株(簿価 19,117千円)

川崎製鉄(株) " 300,000株(" 15,904千円)

(株)三井銀行 " 100,000株(" 5,037千円)

(株)富士銀行 " 400,000株(" 20,800千円)

(株)北海道拓殖銀行 " 100,000株(" 4,780千円)

国光製鋼(株) " 375,000株(" 11,963千円)

安田信託銀行(株) " 400,000株(" 20,328千円)

住友金属工業(株) " 144,000株(" 7,013千円)

千代田生命保険(相) 借入金

(10,200)
24,900(10,400)
18,900

(株)横浜銀行 株式 300,000株(簿価 14,760千円)

日本長期信用銀行債券 6,000千円(" 6,000千円)

朝日生命保険(相) 借入金

(26,000)
30,000(20,000)
20,000

上記借入金に対する保証の担保として下記銘柄を

(株)富士銀行八重洲口支店に提供している。

(株)三井銀行 株式 250,000株(簿価 12,593千円)

安田信託銀行(株) " 200,000株(" 10,162千円)

自動車鑄物(株) " 66,000株(" 4,466千円)

ロ. 取引所の相場のある株式等の評価方法については低価法を適用している。

※3. イ. この内下記施設を以って工場財団を組成し、それぞれ(A)(B)の担保に供している。

	千円	千円
横 浜 工 場 (簿 価)	5 5 2,3 3 4	5 4 2,7 4 0
山 梨 工 場 (")	1 7 8,9 9 6	1 7 1,8 7 6
富 山 工 場 (")	1,6 2 9,3 2 0	1,5 5 8,0 1 1
滋 賀 工 場 (")	—	2 4,6 7 0
計	2,3 6 0,6 5 0	2,2 9 7,2 9 7
(A) 社 債	(2 2,4 0 0) 2 0 7,6 0 0	(1 0 0,4 0 0) 1 9 6,4 0 0
(B) 長 期 借 入 金	(4 1 3,0 0 0) 1,7 1 7,0 0 0	(4 0 9,0 0 0) 1,7 3 8,0 0 0

ロ. この内、下記施設は借入金の担保に供している。

年 金 福 祉 事 業 団 借 入 金	1 0,0 0 0	(6 8 6) 2 0,0 0 0
建物・建物附属設備 (簿 価)	4 1,4 2 1千円	

※4. 取引所の相場のない株式の一部のものについては発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度において評価換えを行っている。

※5. 当期から法人税法施行令第103条第1項により引当計上したものである。

(2) 偶 発 債 務

関係会社に対し下記の通りの保証を行っている。

八重洲建物(株)に対する借入金保証	5 5 0,5 0 0	6 7 3,5 0 0
-------------------	-------------	-------------

(3) 納税引当金 1 0 0,0 0 0 千円の内訳は事業税引当分 2 4,8 9 0 千円と法人税等引当分 7 5,1 1 0 千円である。

(2) 損益および剰余金結合計算書

科 目	期 別 金 額	第 99 期 (自昭和40年11月 1日 至昭和41年 4月30日)		構 成 比	第 100 期 (自昭和41年 5月 1日 至昭和41年10月31日)		構 成 比	増 △ 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 売 上 高									
1.総 売 上 高		2,724,590			3,164,971			440,381	
売上値引および戻り高		11,393	2,713,197	100	21,164	3,143,807	100	9,771	430,610
II 売 上 原 価									
1.製 品 期 首 棚 卸 高		198,071			227,938			29,867	
2.当 期 製 品 製 造 高		1,523,431			1,766,094			242,663	
3.他勘定より振替受入高	※1.	308,271			※1. 305,034			△ 3,237	
合 計		2,029,773			2,299,066			269,293	
4.製 品 期 末 棚 卸 高		227,938			248,680			20,742	
5.他勘定へ振替払出高	※2.	42,277			※2. 60,447			18,170	
合 計		270,215	1,759,558	64.8	309,127	1,989,939	63.3	38,912	230,381
売 上 総 利 益			953,639	35.2		1,153,868	36.7		200,229
III 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費									
1.販 売 直 接 費		338,269			394,231			55,962	
(荷 造 費)		(54,911)			(66,840)			(11,929)	
(運 賃)		(155,885)			(165,162)			(9,277)	
(販 売 手 数 料)		(106,799)			(130,879)			(24,080)	
(見 本 品)		(14,852)			(23,665)			(8,813)	
(販 売 雑 費)		(5,822)			(7,685)			(1,863)	
2.貸倒引当金繰入額		—			4,000			4,000	
3.役 員 報 酬		15,480			15,560			80	
4.給 料		57,795			72,212			14,417	
5.従 業 員 賞 与 手 当		26,112			—			△ 26,112	
6.賞与引当金繰入額		—			14,500			14,500	
7.法 定 福 利 費		3,359			4,328			969	
8.厚 生 費		3,191			5,343			2,152	
9.退 職 手 当		876			5,384			4,508	
10.退職手当引当金繰入額		12,366			49,92			△ 7,374	
11.不 動 産 賃 借 料		24,125			24,718			593	
12.修 繕 料		1,062			1,978			916	
13.租 税 公 課		4,258			3,885			△ 373	
14.事 業 税 引 当 額		15,770			24,890			9,120	
15.旅 費 交 通 費		23,790			29,589			5,799	
16.通 信 函 書 費		10,417			11,673			1,256	
17.交 際 費		24,047			26,618			2,571	
18.広 告 宣 伝 費		5,000			4,233			△ 767	
19.事 務 用 消 耗 品 費		2,153			3,616			1,463	
20.雑 費		18,812			22,074			3,262	
21.減 価 償 却 費		8,733			12,746			4,013	
22.試 験 研 究 費		15,090			11,695			△ 3,395	
23.そ の 他		4,147	614,852	22.7	7,410	705,675	22.4	3,263	90,823
営 業 利 益			338,787	12.5		448,193	14.3		109,406

IV 営業外収益	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1.受取利息割引料	36,440			36,188			△ 252	
2.受取配当金	8,155			7,970			△ 185	
3.受取賃貸料	6,414			6,729			315	
4.雑収入	15,370	66,379	2.4	21,530	72,417	2.3	6,160	60,38
当期総利益		405,166	14.9		520,610	16.6		115,444
V 営業外費用								
1.支払利息	186,487			196,405			9,918	
2.支払割引料	15,343			1,793			△13,550	
3.社債利息	7,995			7,575			△ 420	
4.貸倒引当金繰入額	40,825			—			△40,825	
5.雑支出	12,687	263,337	9.7	7,423	213,196	6.8	△ 5,264	△ 50,141
当期純利益		141,829	5.2		307,414	9.8		165,585
VI 繰越利益剰余金								
前期未処分利益剰余金	137,674			112,687			△24,987	
前期利益剰余金処分額	105,868	31,806	1.2	85,868	26,819	0.9	△20,000	△ 4,987
VII 繰越利益剰余金増加高								
1.固定資産処分益	8,196			—			△ 8,196	
2.特別償却引当金戻入額	7,454			14,746			7,292	
3.海外市場開拓準備金戻入額	1,715			2,743			1,028	
4.圧縮記帳引当金戻入額	—			6,600			6,600	
5.移転補償金戻入額	15,371			—			△15,371	
6.代替資産特別勘定戻入額	104,670			39,467			△65,203	
7.前期損益修正	—	137,406	5.1	※3. 13,330	76,886	2.4	13,330	△ 60,520
VIII 繰越利益剰余金減少高								
1.固定資産処分損	10,218			5,209			△ 5,009	
2.特別償却引当金繰入額	33,000			48,000			15,000	
3.海外市場開拓準備金繰入額	10,280			12,560			2,280	
4.価格変動準備金繰入額	—			3,000			3,000	
5.役員退職金	—			5,500			5,500	
6.圧縮記帳引当金繰入額	101,258			37,040			△64,218	
7.前期損益修正	※4. 1,368	156,124	5.8	※4. 96,660	207,969	6.6	95,292	51,845
IX 繰越利益剰余金期末残高		130,88	0.5		△ 104,264	△ 3.3		△117,352
法人税等充当額		42,230	1.5		75,110	2.4		32,880
法人税等引当後 当期未処分利益剰余金		112,687	4.2		128,040	4.1		15,353
(内未処分利益剰余金 当期増加高)		(80,881)			(101,221)			(20,340)

〔脚注〕

(1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸により、その評価基準は移動平均法による原価法によっている。

(2) 退職手当引当金は税法の限度額に従って計上している。

退職手当引当金繰入額	第 9 9 期	その限度に対し	第 1 0 0 期	その限度に対し
	64,674千円	100%	60,826千円	100%

(3) ※印中の主な内訳

	〔第 9 9 期〕	〔第 1 0 0 期〕
※1. 原材料・半製品出荷高	120,782千円	94,236千円
購入商品	183,701	197,056
返品受入高	3,333	8,977
その他	455	4,765
※2. 仕掛品へ	13,576	20,872
原材料へ	492	833
棚卸減耗費	3,257	1,750
販売直接費	14,928	23,544
売上原価戻入	5,659	10,875
雑支出へ	1,402	818
その他	2,963	1,755
※3. 過年度にかかる退職手当引当金取崩分	—	12,416
納税引当金戻入額	—	914
※4. 前期以前の売上に対する値引返品による差額	1,368	1,022
前期にかかる従業員賞与	—	60,466
退職手当支給率改訂による退職手当引当金繰入額	—	35,172

(4) 代替資産特別勘定戻入額および圧縮記帳引当金繰入額は法人税法および租税特別措置法の規定に基くもので下記の通りである。

代替資産特別勘定戻入額

法人税法第48条第3項に基く金額	—	7,037
租税特別措置法第64条の2第3項に基く金額	34,820	—
〃 第65条の5第3項に基く金額	69,850	32,430
計	104,670	39,467

圧縮記帳引当金繰入額

法人税法第49条第1項に基く金額	—	4,605
租税特別措置法第64条の2第2項に基く金額	32,980	—
〃 第65条の5第2項に基く金額	68,278	32,435
計	101,258	37,040

(5) 当社は従来に於ても、当期に於ても税法所定の範囲額に従って減価償却費を計上しているが、昭和41年6月公布、税法改正により法定耐用年数が短縮されたので、当期から短縮された耐用年数を基礎としてこれを計上することに改めた。

(6) 法人税等充当額には住民税を含んでいる。

製品製造原価明細書

利 目	金 額	期 別	第99期(自昭和40年11月1日 至昭和41年4月30日)		構 成 比	第100期(自昭和41年5月1日 至昭和41年10月31日)		構 成 比	増 減	
			金	額		金	額		金	額
I 材 料 費			千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1.期首材料棚卸高			209,648			216,271			6,623	
2.当期材料仕入高			1,009,733			993,557			△6,176	
3.他勘定より振替受入高	※1.		4519			6,629			2,110	
合 計			1,223,900			1,216,457			△7,443	
4.期末材料棚卸高			216,271			237,958			21,687	
5.他勘定へ振替払出高	※2.		96,223			98,458			2,235	
当期材料費				911,406	54.0		880,041	51.2		△31,365
II 労 務 費										
1.賃 金			184,635			210,633			25,998	
2.給 料			45,587			52,132			6,545	
3.雑 給			5,248			3,881			△1,367	
4.従業員賞与手当			69,804			41,047			△28,757	
5.賞与引当金繰入額			—			35,500			35,500	
6.法定福利費			18,840			19,799			959	
7.厚生費			4,280			5,953			1,673	
8.退職手当引当金繰入額			52,308	380,702	22.6	20,662	389,607	22.7	△31,646	8,905
III 経 費										
1.動産不動産賃借料			1,177			1,289			112	
2.保 險 料			6,804			7,645			841	
3.支払修繕料			42,822			44,613			1,791	
4.支払電力料			37,424			32,799			△4,625	
5.支払ガス代			497			244			△253	
6.支払水道料			1,851			2,109			258	
7.支払運賃			21,682			23,012			1,330	
8.租 税 公 課			17,667			16,112			△1,555	
9.旅費交通費			10,334			12,500			2,166	
10.通 信 費			3,672			4,313			641	
11.図 書 費			385			447			62	
12.交 際 費			1,965			2,109			144	
13.棚卸減耗費			7,382			10,554			3,172	
14.試験研究費			1,105			633			△472	
15.返品差損費			4,173			2,929			△1,244	
16.外注加工費			57,033			103,740			46,707	
17.事務用消耗品費			5,317			5,569			252	
18.雑 費			5,231			6,814			1,583	
19.減価償却費			169,068	395,589	23.4	170,418	447,849	26.1	1,350	52,260
当期総製造費用				1,687,697	100		1,717,497	100		29,800
期首仕掛品棚卸高				802,959			912,301			109,342
他勘定より振替受入高	※3.			17,963		※3.	31,871			13,908
合 計				2,508,619			2,661,669			153,050
期末仕掛品棚卸高				912,301			815,996			△96,305
他勘定へ振替払出高	※4.			72,887		※4.	79,579			6,692
当期製品製造原価				1,523,431			1,766,094			242,663

- 【脚注】 1. 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸により、その評価基準は移動平均法による原価法によっている。
 2. 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの（レスポン）は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。
 3. ※印の主なる内訳

	〔第99期〕		〔第100期〕			〔第99期〕		〔第100期〕	
※1. 仕掛品より	3,658千円		5,774千円		※3. 製品勘定より	13,576千円		20,872千円	
製品勘定より	492		833		購入品	3,947		10,623	
その他	369		22		その他	440		376	
※2. 資産勘定へ	16,197	40,668			※4. 製品勘定へ	62,488	60,412		
販売直接費	18,481	20,722			棚卸減耗	3,230	7,991		
製品勘定へ	58,294	33,824			原材料へ	3,658	5,774		
棚卸減耗	895	812			資産勘定へ	517	1,964		
その他	2,356	2,432			その他	2,994	3,438		

(3) 剰余金処分計算書

科 目	期 別 金 額	第 99 期 (自昭和40年11月1日 至昭和41年4月30日)	第 100 期 (自昭和41年5月1日 至昭和41年10月31日)	増 △ 減	
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 当期末処分利益剰余金		千円 112,687	千円 128,040	千円	千円 15,353
II 利益剰余金処分数額					
1.利益準備金		6,000	6,000	—	
2.配当金		57,368	57,368	—	
3.役員賞与金		2,500	3,000	500	
4.任意積立金					
別途積立金		10,000	20,000	10,000	
退職手当基金		10,000	10,000	—	
合 計		85,868	96,368		10,500
III 次期繰越利益剰余金		26,819	31,672		4,853

〔注〕 株主総会決議の日 第99期 昭和41年6月27日
第100期 昭和41年12月26日

(4) 附属明細表（昭和41年10月31日現在）

附属明細表の省略

- (イ) 無形固定資産明細表は記載事項なし。
- (ロ) 関係会社出資金明細表は記載事項なし。
- (ハ) 関係会社借入金明細表は記載事項なし。
- (ニ) 資本剰余金明細表は第124条により省略。

1、有価証券明細表

		銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	流 動 資 産	安 田 信 託 銀 行 (株)	50 円	600,000 株	30,490 千円	30,490 千円	
		(株) 横 浜 銀 行	"	600,000	29,520	29,520	
		(株) 富 士 銀 行	"	400,000	20,800	20,800	
		(株) 三 井 銀 行	"	400,000	20,150	20,150	
		関 東 電 化 工 業 (株)	"	337,500	19,550	19,550	
		川 崎 製 鉄 (株)	"	300,000	15,904	15,904	
		国 光 製 鋼 (株)	"	375,000	25,010	11,963	
		住 友 金 属 工 業 (株)	"	144,000	7,013	7,013	
		そ の 他 24 銘 柄		746,689	49,007	32,086	
		小 計		3,903,189	217,444	187,476	
投 資	南 九 州 化 学 工 業 (株)	500	20,000	13,000	13,000		
	(株) 帝 国 鋳 鋼 所	50	200,000	10,000	10,000		
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	150,000	7,500	7,500		
	日 本 原 子 力 発 電 (株)	10,000	600	6,000	6,000		
	そ の 他 20 銘 柄		356,784	※ 34,442	※ 33,413		
	小 計		592,384	70,942	69,913		
		合 計		4,495,573	288,386	257,389	

公 社 債 お よ び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	投 資	横 浜 市 債	千円 1,779	千円 1,779	千円 1,779	

そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 お よ び 銘 柄		取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	流 動 資 産	(株)日 本 長 期 信 用 銀 行 割 引 長 期 信 用 債 券	千円 36,125	千円 36,125	
		日 本 勧 業 証 券 (株) 投 資 信 託 受 益 証 券	19,590	14,229	
		日 興 証 券 (株) 投 資 信 託 受 益 証 券	2,000	2,000	
計		57,715	52,354		

- 【注】 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式等については低価法、その他の有価証券については原価法によっている。
2. ※ 取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額との差額があるものは発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度に於て評価損を計上した金額である。

ロ、有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物 建物附属設備	千円 1,536,395	千円 (53,721) 57,559	千円 1,245	千円 1,592,709	千円 411,780	千円 1,180,929	
構築物	140,045	(944) 2,704	—	142,749	53,985	88,764	
炉	81,152.1	(6,790) 7,194	8,286	810,429	594,094	216,335	
機械装置	2,635,347	(48,006) 65,328	23,174	2,677,501	1,603,332	1,074,169	
車輛運搬具	18,098	707	500	18,305	12,140	6,165	
工具器具備品	176,427	(574) 7,247	927	182,747	119,303	63,444	
建設仮勘定	77,877	102,444	(110,035) 111,007	69,314	—	69,314	※
土地	322,642	1,615	—	324,257	—	324,257	
計	5,718,352	(110,035) 244,798	(110,035) 145,139	5,818,011	2,794,634	3,023,377	

- [注] 1. () 内記の金額は内部振替高である。
 2. ※ 当期増減分の内訳は下記の通りである。

	(増)	(減)
各増産への振替分	95,001千円	110,035千円
その他	7,443	972
計	102,444	111,007

ハ、関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
ニカシール(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
京阪炭素工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
九州炭素工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
八重洲建物(株)	500	360,000	180,881	180,881	—	—	—	—	360,000	180,881	180,881	
北陸機械工業(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
横浜化工機(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
横浜炭素工業(株)	500	5,600	2,800	2,800	—	—	—	—	5,600	2,800	2,800	
横浜カーボン(株)	500	15,000	7,500	7,500	—	—	—	—	15,000	7,500	7,500	
日本カーボン商事(株)	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	—	8,000	4,000	4,000	
日本カーボン倉庫(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
中央炭素股份有限公司	9,000	900	8,166	8,166	—	—	—	—	900	8,166	8,166	
式 炉材工業(株)	500	23,200	11,600	11,600	3,800	1,900	—	—	27,000	13,500	13,500	
カーボン産業(株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	
新日本カーボン(株)	500	200,000	100,000	100,000	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000	
計		676,700	346,947	346,947	3,800	1,900	—	—	680,500	348,847	348,847	

【注】 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 八重洲建物（株）との関係。

- (1) 当社は同社の発行済株式総数600,000株の60%を所有している。
- (2) 同社が当社本社所在地にビルディングを建設し当社がその社屋に入居している。
- (3) 当社の役員4名が同社の役員を兼務している。

3. 新日本カーボン（株）との関係。

- (1) 当社は同社の発行済株式総数200,000株の100%を所有している。
- (2) 当社の役員5名が同社の役員を兼務している。
- (3) 当社は同社に半製品の加工委託を行っている。
- (4) 当社は同社に当社所有の土地および建物を賃貸している。

二、関係会社貸付金明細表

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
貸 付 金	京阪炭素工業(株)	(1,800)千円 595	(842)千円 —	(900)千円 595	(1,742)千円 —	(返済期限 昭和42年10月31日)
	九州炭素工業(株)	(1,200) 1,658	(625) 78	(625) 625	(1,200) 1,111	(" 42.10.31) " 44. 4.30
	北陸機械工業(株)	(2,600) 12,700	(1,500) 2,500	(1,400) 1,500	(2,700) 13,700	(" 42.10.31) " 47. 8.31
	八重洲建物(株)	(—) 50,000	— 10,000	— 50,000	(—) 10,000	" 44.10.31
	横浜カーボン(株)	(4,584) —	(950) —	(3,145) —	(2,389) —	(" 42. 4.30)
	横浜化工機(株)	(1,975) 1,130	(624) 1,100	(888) 624	(1,711) 1,606	(" 42.10.31) " 44. 3.31
	日本カーボン倉庫(株)	(1,000) 15,000	(500) —	(500) 500	(1,000) 14,500	(" 42.10.31) " 57. 4.30
	炉材工業(株)	(3,813) 25,650	— 2,600	(2,613) —	(1,200) 28,250	(" 42.10.31) " 54. 1.31
合 計		(16,972) 106,733	(5,041) 16,278	(10,071) 53,844	(11,942) 69,167	

- 【注】 1. 貸付目的は設備および運転資金で、無担保である。
2. () 外記の金額は一年内に期限の来るもので資産総額の100分の1以下であるため貸借対照表上短期貸付金に含まれている。

ホ、社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類、目 的物および 順位)	償還期限	摘 要
第二回ハ号物上 担保附社債	昭和35年 7月25日	千円 130,000	千円 41,600	千円 (88,400) 88,400	円 97.50	(年) 7分5厘	工場財団 第一順位	※1. 7ヶ年	
第二回ロ号物上 担保附社債	昭和36年 1月25日	150,000	42,000	(12,000) 108,000	97.50	7分5厘	"	※2. 7ヶ年	
計		280,000	83,600	(100,400) 196,400					

- 【注】 1. ※1. 発行日から昭和37年7月25日まで据置き、その後1月25日および7月25日に額面5,200千円以上を償還又は買入償却し、昭和42年7月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。
据置期限後は何時でも繰上償還することができる。
- ※2. 発行日から昭和38年1月25日まで据置き、その後7月25日および1月25日に額面6,000千円以上を償還又は買入償却し、昭和43年1月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。
据置期限後は何時でも繰上償還することができる。
2. () 内記の金額は1年内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として計上してある。
3. 手取金の使途は設備の取得である。

へ、長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	担保	返済条件	使途
安田信託銀行(株) 八重洲支店	(100,000) 100,000	—	50,000	(50,000) 50,000	工場財団	昭和42.4.30	設備資金
"	(60,000) 100,000	—	30,000	(60,000) 70,000	"	42.12.31	"
"	200,000	—	—	(28,000) 200,000	"	44.12.31	"
"	50,000	—	—	50,000	"	45.2.28	"
"	300,000	—	—	(25,000) 300,000	"	45.10.31	"
"	—	50,000	—	50,000	"	48.9.30	"
東洋信託銀行(株) 日本橋支店	(14,000) 50,000	—	2,000	(24,000) 48,000	商手	43.9.20	運転資金
(株) 日本興業銀行	(18,000) 82,000	—	6,000	(24,000) 76,000	工場財団	44.10.31	設備資金
"	(8,000) 46,000	—	4,000	(9,000) 42,000	"	45.5.31	"
(株) 日本長期信用銀行	(20,000) 75,000	—	10,000	(20,000) 65,000	"	44.11.29	"
"	(10,000) 95,000	—	5,000	(15,000) 90,000	"	45.3.31	"
"	(30,000) 200,000	—	—	(60,000) 200,000	"	44.11.30	"
"	—	50,000	—	50,000	"	48.10.31	"
日本開発銀行	(16,000) 60,000	—	8,000	(16,000) 52,000	"	44.12.25	"
"	(6,000) 50,000	8,000	—	(8,000) 58,000	"	47.12.25	"
"	—	25,000	—	(2,000) 25,000	"	51.3.25	"
日本生命保険(相)	(66,000) 66,000	—	66,000	—	"	41.10.31	"
"	(42,000) 88,000	—	12,000	(60,000) 76,000	"	42.12.28	"
"	100,000	100,000	—	200,000	"	46.12.28	"
住友生命保険(相)	(18,000) 18,000	—	18,000	—	有価証券	42.4.28	運転資金
"	(18,000) 50,000	—	9,000	(21,000) 41,000	"	43.8.28	"
"	—	15,000	—	15,000	"	46.5.28	"
朝日生命保険(相)	(5,000) 5,000	—	5,000	—	工場財団	41.10.27	設備資金
"	(26,000) 30,000	—	10,000	(20,000) 20,000	銀行保証	42.8.27	運転資金
日本団体生命保険(株)	(12,000) 12,000	—	12,000	—	有価証券	41.12.31	"
千代田生命保険(相)	(10,200) 24,900	—	6,000	(10,400) 18,900	"	43.9.30	"
安田生命保険(相)	(32,000) 100,000	—	16,000	(32,000) 84,000	工場財団	44.2.28	"
年金福祉事業団	10,000	10,000	—	(686) 20,000	不動産	71.9.20	設備資金
計	(511,200) 1,911,900	258,000	269,000	(485,086) 1,900,900			

〔注〕 () 内記の金額は、1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。

ト、資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は 一株の発行 価額および 資本組入額	券面総額又は は資本組入 総 額	上場取引 所 名	摘 要
	額面株式	日本カーボ ン株式会社	株 32,781,810	円 50	千円 1,639,091	東京・大阪 名古屋 札幌	内419,091千円は再評価積 立金の資本組入額である。
	無額面株式	—	—	—	—	—	
株式発行のない資本の額					—		
資 本 の 額 1,639,090,500 円							
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	175,000千円		昭和31年11月 1日再評価積立金の資本組入額				
	105,000千円		昭和34年11月 1日 "				
	45,000千円		昭和37年11月 1日 "				
	46,350千円		昭和38年 5月 1日 "				
	47,741千円		昭和38年11月 1日 "				
	計 419,091千円						

チ、利益準備金および任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 193,000	千円 6,000	千円 —	千円 199,000	前期決算の利益処分による増加
退職手当基金	33,000	10,000	—	43,000	"
別途積立金	541,000	10,000	—	551,000	"
計	767,000	26,000	—	793,000	

リ、減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲に対する過不足額	
						当期分	累計
建物・建物附属設備	1,592,709	39,819	411,780	1,180,929	25.9%	—	—
構築物	142,749	4,022	53,985	88,764	37.8	—	—
炉	810,429	26,893	594,094	216,335	73.3	—	—
機械装置	2,677,501	104,205	1,603,332	1,074,169	59.9	—	—
車輛運搬具	18,305	1,334	12,140	6,165	66.3	—	—
工具器具備品	182,747	6,891	119,303	63,444	65.3	—	—
小計	5,424,440	183,164	2,794,634	2,629,806	51.5	—	—
前払費用	8,105	291	2,793	5,312	34.5	—	—
社債発行差金	7,000	500	6,000	1,000	85.7	—	—
試験研究費	13,080	2,849	13,080	0	0	—	—
小計	28,185	3,640	21,873	6,312	77.6	—	—
合計	5,452,625	186,804	2,816,507	2,636,118	51.7	—	—

【注】 1. 減価償却または償却の方法。

(1) 建物・建物附属設備、構築物、炉、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品の減価償却方法は、定率法を採用している。（税法所定の耐用年数を適用している）

(2) 社債発行差金、試験研究費の償却方法は商法規定の期間に均等額を償却している。

2. 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書に12,746千円、製造原価明細書に170,418千円計上されている。（この外、特別償却引当金繰入額48,000千円がある。）

ヌ、引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	87,225	42,000	—	※ 38,000	91,225	
(貸倒引当金)	(38,000)	(42,000)	(—)	(38,000)	(42,000)	
(債権償却特別勘定)	(49,225)	(—)	(—)	(—)	(49,225)	
退職手当引当金	286,516	60,826	23,494	12,416	311,432	
価格変動準備金	75,000	78,000	—	※ 75,000	78,000	
納税引当金	58,000	100,000	57,086	914	100,000	
(事業税引当金)	(15,770)	(24,890)	(15,770)	—	(24,890)	
(法人税等引当金)	(42,230)	(75,110)	(41,316)	(914)	(75,110)	
賞与引当金	—	50,000	—	—	50,000	
特別償却引当金	108,516	48,000	—	※ 14,746	141,770	
海外市場開拓準備金	24,217	12,560	—	※ 2,743	34,034	
海外投資損失準備金	1,360	—	—	—	1,360	
圧縮記帳引当金	101,258	37,040	—	※ 6,600	131,698	
計	742,092	428,426	80,580	150,419	939,519	

【注】 ※税法上の繰戻額である。

2 資産負債および収支の内容

I 流動資産

資産の部

(1) 現金および預金

損	要	金	額
現	金	2,281	千円
当	座	預	金
		40,019	
普	通	預	金
		97,393	
通	知	預	金
		171,744	
振	替	貯	金
		118	
定	期	預	金
		874,300	
計			1,185,855

(2) 受取手形

イ、受取手形の業種別内訳

業	種	別	金	額
鉄	鋼	業	546,016	千円
曹	達	工	業	159,214
化	学	工	業	272,939
機	械	工	業	188,649
そ	の	他	233,892	
計			1,440,710	

ロ、受取手形の期日別内訳

期	日	別	金	額
昭和41年	11月	期日のもの	196,456	千円
"	12月	"	221,920	
昭和42年	1月	"	235,892	
"	2月	"	229,997	
"	3月中	期日および以降のもの	556,445	
計			1,440,710	

ハ、譲渡手形の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和41年11月期日のもの	28,850 千円
" 12月 "	21,020
昭和42年 1月 "	30,440
" 2月 "	29,000
" 3月中期日および以降のもの	42,080
計	151,390

〔注〕 この他に関係会社譲渡手形として26,800千円がある。（後記(3)のハ参照）

(3) 関係会社受取手形

イ、関係会社受取手形の業種別内訳

業 種 別	金 額
商 社	102,339 千円
炭 素 製 品 加 工 業	3,069
そ の 他	16,590
計	121,998

ロ、関係会社受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和41年11月期日のもの	21,584 千円
" 12月 "	24,557
昭和42年 1月 "	22,207
" 2月 "	25,554
" 3月中期日および以降のもの	28,096
計	121,998

ハ、関係会社譲渡手形の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和41年11月期日のもの	8,750 千円
" 12月 "	6,850
昭和42年 1月 "	8,850
" 2月 "	2,350
計	26,800

(4) 売 掛 金

1、売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	375,245 千円
曹 達 工 業	102,337
交 通 関 係	34,157
化 学 工 業	175,135
機 機 工 業	121,054
輸 出	79,836
そ の 他	49,305
計	937,069

ロ、売掛金の発生および回収状況

区 別 事業 年度	繰 越 高 A	当 期 発 生 B	当 期 回 収 C	期 末 残 高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 D 月平均売上高
第 99 期 昭和41年上期	千円 846,043	千円 252,023	千円 257,420	千円 792,075	% 76.5	月 1.89
第 100 期 昭和41年下期	792,075	292,034	277,534	937,069	74.8	1.93

(5) 関係会社売掛金

1、関係会社売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額
商 社	81,955 千円
炭 素 製 品 加 工 業	33,356
そ の 他	3,704
計	119,015

ロ、関係会社売掛金の発生および回収状況

事業 年度	区 別	繰 越 高 A	当 期 発 生 B	当 期 回 収 C	期 末 残 高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
第 9 9 期 昭和41年上期		千円 98,754	千円 192,961	千円 196,609	千円 95,106	% 67.4	月 2.96
第 1 0 0 期 昭和41年下期		95,106	223,464	199,555	119,015	62.6	3.19

(6) 製 品

製 品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	173,530 千円
電 解 板	12,431
レスボン (不透過炭素製品)	27,772
電 刷 子、そ の 他 の 炭 素 製 品	34,947
計	248,680

(7) 半 製 品

品 名	金 額
製 粉 品	21,231 千円
成 形 品	46,438
人 造 黒 鉛 電 極	32,988
電 解 板	3,861
そ の 他	9,589
焼 成 品	111,336
人 造 黒 鉛 電 極	54,077
電 解 板	18,267
そ の 他	38,992
黒 鉛 化 品	261,323
人 造 黒 鉛 電 極	151,073
電 解 板	46,005
そ の 他	64,245
そ の 他 の 半 製 品	61,119
計	501,447

(8) 原 材 料

品 名	金 額
石 油 コ ー ク ス	80,819 千円
ビ ッ チ コ ー ク ス	2,589
黒 鉛	1,391
ビ ッ チ	9,885
タ ー ル	249
還 元 原 料	27,981
そ の 他	11,855
計	134,769

(9) 燃 料

品 名	金 額
重 油	1,012 千円
そ の 他	502
計	1,514

(10) 仕 掛 品

品 名	金 額
焼 成 品	115,564 千円
人 造 黒 鉛 電 極	77,935
電 解 板	16,493
そ の 他	21,136
黒 鉛 化 品	108,811
人 造 黒 鉛 電 極	85,019
電 解 板	11,476
そ の 他	12,316
そ の 他	90,174
計	314,549

(11) 貯 蔵 品

品 名	金 額
消耗品、消耗工具器具備品、補助材料	101,675 千円

(12) 前 払 費 用

摘 要	金 額
未 経 過 保 険 料	8,248 千円
未 経 過 支 払 利 息	41,136
未 経 過 経 費	13,024
計	62,408

(13) 短期貸付金

摘 要	金 額
阿 部 商 会 他	9,844 千円
関係会社に対する貸付金	11,942
計	21,786

【注】 (1) 貸付目的は一時の運転資金である。

(2) 関係会社に対する貸付金 11,942 千円は附属明細表(二)に記載した。

(14) 未収入金

摘 要	金 額
(株) 富士銀行八重洲口支店他 定期預金利息	13,837 千円
八重洲建物(株) 貸付金利息	6,000
そ の 他	8,875
計	28,712

(15) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従業員に対する貸付金	8,880 千円
従業員に対する立替金	8,851
計	17,731

(16) その他の流動資産

摘 要	金 額
仮 払 金 従業員海外出張旅費他	4,818 千円
営業外受取手形 東洋燃料(株)他	6,842
立 替 金 八重洲建物(株)他	1,458
計	13,118

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額
山梨工場他 特殊処理工場増設他	千円 69,314

(2) 出 資 金

摘 要	金 額
日 本 原 子 力 研 究 所	千円 1,900
(株) 東 海 原 子 力 ク ラ ブ 他	620
計	2,520

(3) 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金

摘 要	金 額
従 業 員 対 する 住 宅 資 金 貸 付 他	千円 39,666

(4) 従 業 員 生 命 保 険 掛 金

摘 要	金 額
日 本 生 命 保 険 (相) 他	千円 103,234

(5) 関係会社に対する敷金

摘 要	金 額
八重洲建物(株) 本社事務所借室敷金	千円 176,789

(6) その他の投資

摘 要	金 額
(株) 不二商会他 保管有価証券	千円 24,414
栄町ビル(株)他 敷 金	11,935
そ の 他	31,300
計	67,649

Ⅲ 繰 延 勘 定

(1) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
東京電力（株）受電増加に伴う 変電設備負担金	千円 5,312	

(2) 社 債 発 行 差 金

項 目	金 額	摘 要
第 2 回い号物上担保附社債	千円 464	
第 2 回ろ号物上担保附社債	536	
計	1,000	

IV 流 動 負 債

負 債 の 部

(1) 支 払 手 形

イ、内 容 別 内 訳

摘 要	金 額
原 材 料	173,464 千円
荷 造 運 賃	25,134
そ の 他	60,438
計	259,036

ロ、期 日 別 内 訳

摘 要	金 額
昭和41年11月期日のもの	90,930 千円
" 12月 "	46,068
昭和42年 1月 "	47,006
" 2月中期日および以降のもの	75,032
計	259,036

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額
原 材 料	263,801 千円
燃 料	8,208
電 力 料	61,557
荷 造 運 賃	24,969
そ の 他	105,908
計	464,443

(3) 短期借入金

借入先	期末残高	使途		担保	返済条件
		運転資金	設備資金		
(株)富士銀行八重洲口支店	300,000 ^{千円}	300,000 ^{千円}		—	昭和42年 1月25日
"	350,000	350,000		商手	" 1.25
(株)三和銀行京橋支店	210,000	210,000		—	41.12.20
"	220,000	220,000		商手	" 12.20
(株)三井銀行日本橋通町支店	100,000	100,000		—	42. 1.25
"	70,000	70,000		商手	41.11.25
(株)三菱銀行桜橋支店	10,000	10,000		"	" 11.25
(株)住友銀行八重洲通支店	10,000	10,000		"	" 12.20
"	20,000	20,000		—	" 11.24
(株)神戸銀行日本橋支店	30,000	30,000		商手	" 12.20
"	20,000	20,000		—	" 11.21
(株)北海道拓殖銀行築地支店	20,000	20,000		—	" 11.25
(株)第一銀行昭和通支店	45,000	45,000		商手	" 12.20
(株)東海銀行京橋支店	30,000	30,000		—	42. 1.25
(株)横浜銀行東京支店	250,000	250,000		—	41.11.25
"	20,000	20,000		—	" 11.25
"	50,000	50,000		商手	" 11.25
(株)北陸銀行東京支店	100,000	100,000		"	" 12.10
(株)滋賀銀行東京支店	100,000	100,000		"	" 11.25
"	30,000	30,000		—	" 11.25
"	20,000	20,000		—	" 11.25
(株)埼玉銀行東京支店	45,000	45,000		商手	" 12.20
"	20,000	20,000		—	" 12.20
(株)静岡銀行東京支店	10,000	10,000		—	" 11.10
(株)山陰合同銀行東京支店	100,000	100,000		—	" 11.25
(株)千葉銀行八丁堀支店	20,000	20,000		商手	" 11.25
"	10,000	10,000		"	" 11.25
"	30,000	30,000		—	" 11.21
"	20,000	20,000		—	" 11.30
"	20,000	20,000		—	" 11.25
(株)幸福相互銀行梅田支店	10,000	10,000		商手	" 11. 2
"	10,000	10,000		"	" 12. 2

	千円	千円	千円	商 手	昭和42年 1月 4日
(株)幸福相互銀行 梅田支店	10,000	10,000			
"	10,000	10,000		"	" 2. 2
"	10,000	10,000		"	" 3. 2
三井信託銀行(株)	50,000	50,000		"	41.12.20
安田信託銀行(株)八重洲支店	10,000	10,000		"	41.11.25
"	(50,000)		(50,000)	工場財団	42. 4.30
"	(60,000)		(60,000)	"	" 12.31
"	(28,000)		(28,000)	"	44.12.31
"	(25,000)		(25,000)	"	45.10.31
東洋信託銀行(株)日本橋支店	(24,000)	(24,000)		商 手	43. 9.20
(株)日本興業銀行	(24,000)		(24,000)	工場財団	44.10.31
"	(9,000)		(9,000)	"	45. 5.31
(株)日本長期信用銀行	(20,000)		(20,000)	"	44.11.29
"	(15,000)		(15,000)	"	45. 3.31
"	(60,000)		(60,000)	"	44.11.30
日本開発銀行	(16,000)		(16,000)	"	44.12.25
"	(8,000)		(8,000)	"	47.12.25
"	(2,000)		(2,000)	"	51. 3.25
日本生命保険(相)	(60,000)		(60,000)	"	42.12.28
住友生命保険(相)	(21,000)	(21,000)		有価証券	43. 8.28
朝日生命保険(相)	(20,000)	(20,000)		銀行保証	42. 8.27
千代田生命保険(相)	(10,400)	(10,400)		有価証券	43. 9.30
安田生命保険(相)	(32,000)	(32,000)		工場財団	44. 2.28
年金福祉事業団	(686)		(686)	不動産	71. 9.20
計	(485,086) 2,875,086	(107,400) 2,497,400	(377,686) 377,686		

【注】 ()内記の金額は、1年以内に返済されるものであるため、長期借入金からの振替額である。

(4) 未 払 金

摘 要	金 額
設 備 未 払 金	49,864 千円
未 払 配 当 金	2,437
そ の 他	5,455
計	57,756

(5) 設 備 支 払 手 形

摘 要	金 額
東洋精機 (株) 他 横浜工場機械購入代他	74,064 千円

(6) 未 払 費 用

摘 要	金 額
利 息 未 払 額	10,477 千円
法 定 福 利 費 他	1,440
計	11,917

(7) 前 受 金

摘 要	金 額
日本電極輸出振興 (株) 輸出品代前受金	112,460 千円
そ の 他 品代前受金	33,774
計	146,234

(8) 預 り 金

摘 要	金 額
従業員に対する源泉所得税および社会保険料他	11,553 千円

(9) その他の流動負債

摘 要	金 額
新日本カーボン(株) 仮 受 金	13,000 千円
東京通商産業局 試験研究補助金	800
そ の 他	883
計	14,683

V 固 定 負 債

(1) 長 期 未 払 金

摘 要	金 額
日本住宅公団 アパート譲受代	101,518 千円

(2) 仮受国庫補助金

摘 要	金 額
東京通商産業局	800 千円

(3) 預 り 保 証 金

摘 要	金 額
(株) 不二商会 他 24件 保証金	25,741 千円

VI 損 益 の 内 容

営 業 外 収 益

(1) 受取利息割引料

摘 要	金 額
(株)富士銀行八重洲口支店他	36,188 千円

(2) 受取配当金

摘 要	金 額
関東電化工業(株)他配当金	7,970 千円

(3) 受取賃貸料

摘 要	金 額
社宅他賃貸料	6,729 千円

(4) 雑 収 入

摘 要	金 額
不用品処分額 他	21,530 千円
営 業 外 収 益 合 計	72,417 千円

営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息

摘 要	金 額
(株)日本長期信用銀行他	196,405 千円

(2) 支 払 割 引 料

摘 要	金 額
(株) 富 士 銀 行 八重洲口支店 他	千円 1,793

(3) 社 債 利 息

摘 要	金 額
第二回い号、ろ号物上担保附社債利息	千円 7,575

(4) 雑 支 出

摘 要	金 額
受取配当金および受取利息に対する 源泉所得税他	千円 7,423

営 業 外 費 用 合 計	千円 213,196
---------------	---------------

3 そ の 他

(1) 金 繰 の 状 況

1、最近の金繰実績

区 別		第 1 0 0 期						
		41年5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
繰越額		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
繰越額		1,236,977	1,194,709	1,255,069	1,162,265	1,204,737	1,208,839	1,236,977
収入の部	事業収入	365,410	464,483	536,067	497,195	514,839	507,934	2,885,928
	借入金	160,000	210,000	125,000	115,000	110,000	120,000	840,000
	その他の収入	16,808	36,867	44,149	27,849	16,725	52,531	194,929
	計	542,218	711,350	705,216	640,044	641,564	680,465	3,920,857
支出の部	設備資金	51,458	19,358	38,463	15,907	20,573	23,141	168,900
	運転資金	352,891	445,426	493,442	392,230	412,848	414,432	2,511,269
	(イ) (材料費)	(193,034)	(236,989)	(199,489)	(190,044)	(210,470)	(205,522)	(1,235,548)
	(ロ) (人件費)	(62,171)	(68,148)	(162,535)	(87,989)	(64,061)	(69,450)	(514,354)
	(ハ) (その他の経費)	(97,686)	(140,289)	(131,418)	(114,197)	(138,317)	(139,460)	(761,367)
	借入金返済	105,700	38,500	148,700	115,000	137,100	204,000	749,000
	社債償還	—	—	11,200	—	—	—	11,200
	税金	8,165	57,086	14,555	358	5,530	3	85,697
	その他の支出	66,272	90,620	91,660	74,077	61,411	61,873	445,913
計		584,486	650,990	798,020	597,572	637,462	703,449	3,971,979
繰越額		1,194,709	1,255,069	1,162,265	1,204,737	1,208,839	1,185,855	1,185,855

ロ、今後の資金計画

区 別		月 別	自昭和41年11月 1日 至昭和42年 1月31日	自昭和42年 2月 1日 至昭和42年 4月30日	合 計
			千円	千円	千円
繰 越 額			1,185,855	1,193,247	1,185,855
収 入 の 部	事 業 収 入		1,503,605	1,501,687	3,005,292
	借 入 金		369,800	120,000	489,800
	そ の 他 の 収 入		90,242	88,028	178,270
	計		1,963,647	1,709,715	3,673,362
支 出 の 部	設 備 資 金		71,782	70,442	142,224
	運 転 資 金		1,333,428	1,097,476	2,430,904
	(イ) (材 料 費)		(592,504)	(510,774)	(1,103,278)
	(ロ) (人 件 費)		(313,238)	(207,212)	(520,450)
	(ハ) (その他の経費)		(427,686)	(379,490)	(807,176)
	借 入 金 返 済		167,100	325,100	492,200
	社 債 償 還		11,200	—	11,200
	税 金		90,000	—	90,000
そ の 他 の 支 出			282,745	222,066	504,811
計			1,956,255	1,715,084	3,671,339
繰 越 額			1,193,247	1,187,878	1,187,878